

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第107期第3四半期
(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 大同メタル工業株式会社

【英訳名】 Daido Metal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼最高経営責任者 判 治 誠 吾

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルヂング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役常務兼上席執行役員
経営・財務企画ユニット長 佐々木 利 行

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルヂング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役常務兼上席執行役員
経営・財務企画ユニット長 佐々木 利 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)
大同メタル工業株式会社 東京支店
(東京都品川区東品川二丁目2番24号
天王洲セントラルタワー17階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第3四半期 連結累計期間	第107期 第3四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	55,910,485	61,714,250	77,350,018
経常利益 (千円)	6,366,471	6,606,352	8,063,570
四半期(当期)純利益 (千円)	3,902,083	3,532,580	4,735,573
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,701,949	4,948,554	8,774,818
純資産額 (千円)	46,088,428	50,466,323	46,733,310
総資産額 (千円)	104,256,870	111,376,179	104,099,088
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	97.96	88.71	118.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.8	37.5	37.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,032,457	5,915,952	12,975,340
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,735,308	5,465,783	9,861,520
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,135,500	181,536	1,016,866
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	15,559,295	11,710,432	11,427,298

回次	第106期 第3四半期 連結会計期間	第107期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.78	32.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用情勢や個人消費が着実に改善しており緩やかな景気拡大が続きましたが、欧州経済は持ち直しの兆しが見られるものの地政学リスクの長期化等を背景に足踏み状態で推移しました。中国では一定の経済成長を維持しつつも、不動産市況の低迷など景気の減速感が強まり、資源国や新興国においても原油価格の下落による影響が懸念されるなど、総じて不安定な状況で推移しました。

わが国経済においては政府による経済・金融政策を背景とした円安に伴い、輸出関連企業を中心に業績改善などの効果が表れた一方で、消費税増税による影響の長期化や円安による物価上昇等が懸念されるなど、依然、先行きが不透明な状況で推移しました。

当社グループの主力事業である自動車産業分野につきましては、国内では消費税増税前の駆け込み需要等により堅調であった前年同期と比較すると、増税後の回復の遅れによる影響等により生産・販売台数はともに減少しました。海外では、中国において景気減速の影響を受け市場の伸び率に鈍化傾向が見られたものの、米国ではガソリン価格の下落などによる消費者の購買意欲の高まりから高水準を維持し、欧州では英国やスペイン等での販売が伸長するなど回復基調で推移したことから、世界全体の生産・販売台数はともに前年同期を上回りました。

造船業界につきましては、依然として世界全体では船腹過剰感は解消されていないものの、円安効果による国内メーカーの価格競争力の回復や、エコシップ等高付加価値船の需要増に伴い回復基調に向かいました。

建設機械業界につきましては、鉱山機械の需要は資源価格下落の影響等により引き続き低迷しております。一般建設機械では欧米での住宅着工等が堅調に推移し、国内での震災復興工事や東京五輪を見据えた建設投資が上向いてきたものの、中国では不動産開発投資が低迷するなど、業界全体では需要環境の回復は不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、自動車関連では国内における自動車の生産・販売台数は減少したものの、海外では世界最大市場である中国や好調な米国、回復基調の欧州などで自動車販売は堅調であったことから、当社の自動車用軸受の売上は伸長しました。一般建設機械関連では北米での住宅着工等が好調であったことなどを背景に売上が堅調に推移し、船舶関連も円安効果等により受注が徐々に回復に向かったことなどから、グループ全体での売上高は第3四半期連結累計期間としては過去最高となり、前年同四半期に比べて10.4%増収の61,714百万円となりました。

利益面では、中期経営計画（平成24年度～平成29年度）に沿ったグローバルベースでの事業拡大に伴う各種先行費用などの計上がありましたが、自動車関連の増収効果などにより営業利益は前年同四半期に比べて4.0%増益の6,122百万円、経常利益は前年同四半期に比べて3.8%増益の6,606百万円となりました。四半期純利益は前年同四半期に比べて9.5%減益の3,532百万円となりました。これは、前年同四半期においては旧東京工場の跡地売却益等の固定資産売却益を875百万円計上したことなどによります。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、連結売上高に含めております。

また、平成25年7月1日付の組織変更により、従来「非自動車用軸受」に含めておりました金属系無潤滑軸受事業を「その他」に変更しております。下記は、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報等を変更後の区分方法により、比較したものであります。

自動車用エンジン軸受

国内では、消費税率引き上げ後の自動車販売への影響が長期化したものの、自動車用エンジン軸受の販売は堅調に推移し、海外においては北米をはじめ中国や欧州など全ての地域において販売が伸長したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ13.0%増収の41,012百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ3.8%増益の5,492百万円となりました。

自動車用エンジン以外軸受

自動車部品用軸受につきましては、国内販売はほぼ前年同四半期並みに推移し、海外では欧州における拡販活動の効果等で販売が伸長したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ7.2%増収の12,906百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ1.7%増益の3,003百万円となりました。

非自動車用軸受

船舶は、欧州での中小型船舶向け中高速ディーゼルエンジン用軸受の販売が依然低迷している一方で、国内では大型船舶向け低速ディーゼルエンジン用軸受等の受注が回復に向かい、建設機械は北米での一般建設機械向けの販売が堅調に推移したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ6.7%増収の9,064百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ4.7%増益の1,342百万円となりました。

その他

不動産賃貸事業等に金属系無潤滑軸受事業を加えた売上高は前年同四半期に比べ27.1%増収の672百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ21.8%増益の304百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度末に比べ7.0%増加の111,376百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が増加したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は前連結会計年度末に比べ8.0%増加の50,466百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したこと等によります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント増加の37.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、11,710百万円となり前年同四半期末に比べ3,848百万円(24.7%)の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において獲得した資金は、5,915百万円(前第3四半期連結累計期間は7,032百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益6,606百万円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用した資金は、5,465百万円(前第3四半期連結累計期間は5,735百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5,264百万円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において使用した資金は、181百万円(前第3四半期連結累計期間は5,135百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入れによる収入が減少したこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

当社は、中長期的な視野に立って、販売・生産・技術・新事業などの事業戦略を掲げ、安定的な発展と成長を目指しておりますが、企業を取り巻く環境は常に大きく変化しており、その短期的な経営判断は将来に向けた持続的な成長を確実なものとするうえで極めて重要な舵取りを要求されます。

中期経営計画におきまして、平成24年度から平成26年度までの第1ステージで事業基盤を再構築し、平成27年度から平成29年度までの第2ステージの最終年度において、当社グループのチャレンジ目標である「連結売上高1,110億円、営業利益167億円、営業利益率15%以上」の達成を目指す計画であります。

今後につきましては、中期経営計画を着実に実行に移すことで持続可能な経営基盤を強固なものとし、企業価値を高めるよう努めてまいります。

そして、当社は、当社の顧客及び仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民その他のステークホルダーと協調しながら、短期的かつ急激な変化への柔軟な対応と、上記の中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を目指し、そのような持続的な成長によって得られる利益を株主の皆様へ還元することが、短期的、一時的な利益を株主の皆様へ配当するよりも、株主の共同の利益に資するものと確信しております。

したがって、当社は、当社の顧客、仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民などをはじめとして、上記の中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を支持して下さる方に、バランスよく株式を保有して頂くことが望ましいと考えております。

基本方針の実現に資する取り組み

1) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

(ア) 中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を実現するための当社の財産の有効な活用

当社は、これまでも上記中長期的な視野に立った企業経営による持続的な成長を実現するために当社の財産を有効活用してまいりました。

今後も、中長期的な視野に立った企業経営による持続的な成長を実現するためには、今後の市場動向、変化に対応した生産販売拠点の整備、国内外の子会社の品質、生産効率、管理能力などの当社水準への引き上げ及び製品・設計・製造・生産・開発の各技術の世界トップレベルの維持が必要となることから、株主の皆様への利益配当とのバランスを考慮しつつも、積極的な研究開発、海外生産拠点の従業員の当社への研修、産・官・学による先端技術の活用、知的財産の保有による技術防衛などに有効かつ効率的に当社の財産を投資してまいり所存です。

(イ) 従業員による株式保有の推進

当社は、従業員持株会加入者に奨励金を支給することにより、従業員による株式の保有を推進しております。

引き続き、従業員持株会拡充に向けた積極的な取り組みを実施してまいります。

(ウ) 地域住民の当社に対する理解の促進

当社は、主要事業所での親睦行事や地域住民の工場見学会などへの参加等地域住民との交流を行い、地域住民による当社への理解が深まるよう心がけております。

2) 基本方針に反する株主による支配を防止するための取り組み

当社は、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されること（以下、「敵対的買収」といいます。）を防止するため、以下のように取り組んでまいります。

まずは、当社の資産を最大限有効活用しつつ、上記の中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を実現し、企業価値を増大させ、株主の皆様への適切な利益の還元を可能とするとともに、当社の企業価値の市場における評価の向上に結びつけるべく、積極的なIR活動に努めております。

その上で、継続的に実質株主を把握し、敵対的買収者が現れた場合には、当該敵対的買収者による買収目的の確認及び評価並びに当該敵対的買収者との交渉を社外の専門家の意見を聞きながら行い、当該敵対的買収者が当社の基本方針に照らして不適切と判断した場合には、適切な対抗手段を講じる考えであります。

また、敵対的買収者の出現に備えた事前の敵対的買収防衛策の導入につきましても、これを否定するものではなく、法令、関係機関の指針又は他社の動向も踏まえながら、株主共同の利益を確保しつつ、有効な方策を引き続き検討していく所存であります。

上記取り組みの妥当性に関する判断及びその理由

上記取り組みが基本方針に合致し、株主共同の利益を侵害せず、当社の役員の地位の維持を目的とするものではない適切なものであることは、その取り組みの態様から明らかであり、対抗手段や敵対的買収防衛策につきましても、基本方針に反する場合にのみ発動するものであることから、適切であることは明らかであると思料いたします。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,142百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

a 新設

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

なお、大同メタルメキシコS.A.DE C.V.における新設計画には、大同メタルU.S.A.INC.から大同メタルメキシコS.A.DE C.V.に貸与する資産も含まれております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
大同メタルメキシコS.A.DE C.V.	(メキシコ合衆国ハリスコ州)	自動車用エンジン軸受	半割軸受製造設備	338,182	252,118	自己資金	平成26年3月	平成26年12月	半割軸受生産能力 9,150千Pcs/月
大同ブレンベアリング㈱	(岐阜県関市)	自動車用エンジン軸受	半割軸受製造設備	300,000		自己資金	平成26年10月	平成27年8月	半割軸受生産能力 434千Pcs/月
大同メタルチェコス.r.o.	(チェコ共和国ブルノ市)	自動車用エンジン以外軸受	半割軸受製造設備	238,695		借入金	平成26年6月	平成27年6月	半割軸受生産能力が約20%増加
大同メタルチェコス.r.o.	(チェコ共和国ブルノ市)	自動車用エンジン以外軸受	半割軸受製造設備	251,126		借入金	平成26年6月	平成27年2月	半割軸受生産能力 1,350千Pcs/月
大同メタルメキシコS.A.DE C.V.	(メキシコ合衆国ハリスコ州)	自動車用エンジン軸受	半割軸受製造設備	488,865		借入金	平成26年6月	平成27年11月	半割軸受生産能力が約36%増加
大同メタルメキシコS.A.DE C.V.	(メキシコ合衆国ハリスコ州)	自動車用エンジン軸受	巻ブシュ製造設備	124,712		借入金	平成26年6月	平成27年11月	巻ブシュ生産能力が約78%増加
大同メタルロシアLLC	(ロシア連邦 ニズニーノヴゴロド州)	自動車用エンジン軸受	半割軸受製造設備	207,945		自己資金	平成26年5月	平成27年6月	半割軸受生産能力が約53%増加
同晟金属㈱	(韓国永同郡)	自動車用エンジン軸受	半割軸受製造設備	143,787		借入金	平成26年5月	平成27年5月	半割軸受生産能力が約12%増加
提出会社	犬山工場 (愛知県犬山市)	自動車用エンジン軸受	半割軸受製造設備	277,500	2,380	自己資金	平成26年7月	平成27年9月	半割軸受生産能力が約38%増加
提出会社	バイメタル製造所 (愛知県犬山市)	自動車用エンジン軸受・自動車用エンジン以外軸受・非自動車用軸受・その他	工場用土地	1,681,761		自己資金	平成26年10月	平成27年3月	土地 120,990㎡
提出会社	前原工場 (愛知県犬山市)	非自動車用軸受	工場用建物	213,000		自己資金	平成26年12月	平成27年6月	延床面積 1,515㎡
提出会社	犬山工場 (愛知県犬山市)	自動車用エンジン軸受	半割軸受製造設備	245,700		自己資金	平成27年2月	平成27年9月	半割軸受生産能力が約60%増加
提出会社	バイメタル製造所 (愛知県犬山市)	自動車用エンジン軸受・自動車用エンジン以外軸受・非自動車用軸受・その他	バイメタル(軸受材料)製造設備	181,000		自己資金	平成26年12月	平成27年11月	バイメタル(軸受材料)生産能力200千m/月
提出会社	バイメタル製造所 (愛知県犬山市)	自動車用エンジン軸受・自動車用エンジン以外軸受・非自動車用軸受・その他	工場用建物	3,200,000		自己資金	平成27年8月	平成28年3月	延床面積 20,000㎡

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	バイメタル製造所 (愛知県犬山市)	自動車用エンジン軸受・自動車用エンジン以外軸受・非自動車用軸受・その他	バイメタル (軸受材料) 製造設備	1,260,000		自己資金	平成27年 2月	平成28年 5月	バイメタル (軸受材料) 生産能力60千m/ 月
提出会社	バイメタル製造所 (愛知県犬山市)	自動車用エンジン軸受・自動車用エンジン以外軸受・非自動車用軸受・その他	バイメタル (軸受材料) 製造設備	714,000		自己資金	平成27年 2月	平成28年 5月	バイメタル (軸受材料) 生産能力100千 m/月
提出会社	バイメタル製造所 (愛知県犬山市)	自動車用エンジン軸受・自動車用エンジン以外軸受・非自動車用軸受・その他	バイメタル (軸受材料) 製造設備	606,000		自己資金	平成27年 2月	平成28年 6月	バイメタル (軸受材料) 生産能力60千m/ 月
提出会社	バイメタル製造所 (愛知県犬山市)	自動車用エンジン軸受・自動車用エンジン以外軸受・非自動車用軸受・その他	バイメタル (軸受材料) 製造設備	353,000		自己資金	平成27年 1月	平成28年 8月	現状維持のため 設備増加能力は ありません。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備、休止、大規模改修、除却、売却等について当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

a 完了

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった提出会社の半割軸受製造設備は平成26年5月及び平成26年11月、工場用土地・建物、試験研究設備、及びバイメタル(軸受材料)製造設備は平成26年6月、中型半割軸受製造設備は平成26年7月、その他設備は平成26年8月にそれぞれ完了いたしました。

また、大同プレーンベアリング(株)の半割軸受製造設備は平成26年7月及び平成26年10月、大同メタルメキシコS. A. DE C. V.の半割軸受製造設備は平成26年8月、大同精密金属(蘇州)有限公司、ダイナメタルCO., LTD.の半割軸受製造設備は平成26年9月にそれぞれ完了いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,956,853	44,956,853	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	44,956,853	44,956,853	-	-

(注) 平成26年11月13日開催の取締役会決議により、平成27年1月1日付で単元株式数の変更に伴う定款の変更を行い、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		44,956,853		7,273,178		7,649,095

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。従って、議決権の数は単元株式数変更前の1,000株に基づき記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,137,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,606,000	39,606	-
単元未満株式	普通株式 213,853	-	-
発行済株式総数	44,956,853	-	-
総株主の議決権	-	39,606	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同メタル工業(株)	愛知県名古屋市中区栄二丁目 3番1号 名古屋広小路ビルヂング13階	5,137,000	-	5,137,000	11.42
計	-	5,137,000	-	5,137,000	11.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,047,664	12,323,909
受取手形及び売掛金	21,057,988	² 23,972,922
有価証券	755	-
商品及び製品	6,998,336	7,481,910
仕掛品	5,765,423	7,249,133
原材料及び貯蔵品	3,143,785	3,441,821
その他	2,790,274	2,975,591
貸倒引当金	61,206	50,622
流動資産合計	51,743,023	57,394,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,276,955	14,010,164
機械装置及び運搬具（純額）	16,270,358	18,324,258
その他（純額）	15,044,319	14,225,085
有形固定資産合計	45,591,634	46,559,507
無形固定資産		
のれん	820,915	691,334
その他	1,110,447	1,291,474
無形固定資産合計	1,931,362	1,982,808
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,875,843	5,481,871
貸倒引当金	42,775	42,675
投資その他の資産合計	4,833,067	5,439,196
固定資産合計	52,356,064	53,981,512
資産合計	104,099,088	111,376,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,938,944	7,688,397
電子記録債務	7,283,574	8,823,826
短期借入金	6,687,379	7,509,606
1年内償還予定の社債	75,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,387,389	2,450,558
未払法人税等	1,759,548	801,691
賞与引当金	1,508,405	868,609
役員賞与引当金	147,700	110,250
製品補償引当金	102,730	267,442
営業外電子記録債務	883,289	1,006,598
その他	5,324,755	5,174,511
流動負債合計	32,098,717	34,701,492
固定負債		
長期借入金	17,667,842	18,647,029
環境対策引当金	35,914	35,914
退職給付に係る負債	4,484,530	4,607,964
資産除去債務	17,720	17,720
負ののれん	3,761	3,360
その他	3,057,291	2,896,375
固定負債合計	25,267,059	26,208,363
負債合計	57,365,777	60,909,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	7,946,245	7,946,245
利益剰余金	24,578,832	27,124,074
自己株式	1,411,900	1,419,652
株主資本合計	38,386,356	40,923,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	958,119	1,156,650
為替換算調整勘定	782,742	673,143
退職給付に係る調整累計額	1,286,311	1,012,559
その他の包括利益累計額合計	454,551	817,235
少数株主持分	7,892,403	8,725,243
純資産合計	46,733,310	50,466,323
負債純資産合計	104,099,088	111,376,179

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	55,910,485	61,714,250
売上原価	40,087,414	44,616,520
売上総利益	15,823,071	17,097,730
販売費及び一般管理費	9,936,346	10,975,255
営業利益	5,886,725	6,122,474
営業外収益		
受取利息	21,779	37,006
受取配当金	39,815	47,399
為替差益	359,416	67,719
負ののれん償却額	470	400
持分法による投資利益	116,553	112,513
スクラップ売却収入	374,840	423,155
その他	245,182	285,875
営業外収益合計	1,158,057	974,069
営業外費用		
支払利息	364,497	221,637
退職給付費用	193,088	193,088
その他	120,725	75,466
営業外費用合計	678,311	490,192
経常利益	6,366,471	6,606,352
特別利益		
固定資産売却益	875,601	-
投資有価証券売却益	638	-
特別利益合計	876,240	-
特別損失		
減損損失	17,430	-
特別損失合計	17,430	-
税金等調整前四半期純利益	7,225,280	6,606,352
法人税、住民税及び事業税	1,526,869	1,972,390
法人税等調整額	910,289	334,873
法人税等合計	2,437,159	2,307,263
少数株主損益調整前四半期純利益	4,788,121	4,299,088
少数株主利益	886,038	766,508
四半期純利益	3,902,083	3,532,580

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,788,121	4,299,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388,728	235,579
為替換算調整勘定	1,484,407	9,143
退職給付に係る調整額	-	311,934
持分法適用会社に対する持分相当額	40,691	92,808
その他の包括利益合計	1,913,827	649,466
四半期包括利益	6,701,949	4,948,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,442,986	3,895,264
少数株主に係る四半期包括利益	1,258,962	1,053,290

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,225,280	6,606,352
減価償却費	3,630,956	4,135,700
減損損失	17,430	-
のれん償却額	127,371	130,298
負ののれん償却額	470	400
持分法による投資損益(は益)	116,553	112,513
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,651	11,104
賞与引当金の増減額(は減少)	606,784	640,303
役員賞与引当金の増減額(は減少)	36,925	37,450
退職給付引当金の増減額(は減少)	159,258	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	217,458
環境対策引当金の増減額(は減少)	1,557	-
受取利息及び受取配当金	61,594	84,405
支払利息	364,497	221,637
投資有価証券売却損益(は益)	638	-
固定資産売却損益(は益)	875,601	-
売上債権の増減額(は増加)	879,437	2,746,803
たな卸資産の増減額(は増加)	463,750	2,169,231
仕入債務の増減額(は減少)	320,307	3,088,223
未払消費税等の増減額(は減少)	99,157	106,788
その他の負債の増減額(は減少)	28,462	95,070
その他	11,092	177,301
小計	9,805,425	8,976,617
利息及び配当金の受取額	61,978	84,490
持分法適用会社からの配当金の受取額	4,470	6,920
利息の支払額	377,217	226,843
法人税等の支払額	2,462,199	2,925,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,032,457	5,915,952

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	579,241	351,385
定期預金の払戻による収入	402,163	376,498
投資有価証券の取得による支出	130,420	204,842
投資有価証券の売却による収入	975	-
有形固定資産の取得による支出	6,039,838	5,264,580
有形固定資産の売却による収入	1,177,618	302,113
無形固定資産の取得による支出	229,973	381,385
貸付けによる支出	14,926	12,262
貸付金の回収による収入	18,052	24,726
その他	339,717	45,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,735,308	5,465,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,610,122	480,113
長期借入れによる収入	12,633,342	2,900,000
長期借入金の返済による支出	4,657,723	1,939,673
社債の償還による支出	45,000	75,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	532,783	539,672
自己株式の取得による支出	3,957	7,752
配当金の支払額	534,309	779,251
少数株主への配当金の支払額	113,944	220,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,135,500	181,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,779	6,028
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,362,870	262,604
現金及び現金同等物の期首残高	9,196,425	11,427,298
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	20,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,559,295	11,710,432

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を基礎に決定した期間に近似する債券の利回りを割引率として使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が299,267千円増加し、利益剰余金が190,914千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額	227,297千円	従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額	223,210千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	-	181,867

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	16,286,332千円	12,323,909千円
有価証券	686	-
計	16,287,019	12,323,909
預入期間が3か月超の定期預金	727,724	613,476
現金及び現金同等物	15,559,295	11,710,432

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	278,818	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	278,803	7.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	398,235	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	398,189	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,922,175	11,046,176	8,477,924	55,446,276	464,209	55,910,485
セグメント間の内部売上 高又は振替高	386,041	989,756	15,156	1,390,954	64,840	1,455,794
計	36,308,216	12,035,932	8,493,081	56,837,230	529,050	57,366,280
セグメント利益	5,291,824	2,953,960	1,282,336	9,528,121	250,101	9,778,222

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等、金属系無潤滑軸受事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	9,528,121
「その他」の区分の利益	250,101
セグメント間取引消去	42,414
全社費用(注)	3,933,912
四半期連結損益計算書の営業利益	5,886,725

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成25年7月1日付の組織変更により、従来「非自動車用軸受」に含めておりました金属系無潤滑軸受事業を「その他」に変更しております。

なお、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,125,574	11,939,663	9,038,716	61,103,953	610,296	61,714,250
セグメント間の内部売上 高又は振替高	886,942	966,905	26,067	1,879,916	62,274	1,942,190
計	41,012,517	12,906,568	9,064,783	62,983,869	672,570	63,656,440
セグメント利益	5,492,007	3,003,160	1,342,815	9,837,983	304,658	10,142,642

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等、金属系無潤滑軸受事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	9,837,983
「その他」の区分の利益	304,658
セグメント間取引消去	2,958
全社費用(注)	4,017,208
四半期連結損益計算書の営業利益	6,122,474

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	97.96円	88.71円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,902,083	3,532,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,902,083	3,532,580
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,829	39,820

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 398,189千円

(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 10日

大同メタル工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 ト マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 靖 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同メタル工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。